

復興庁総合フォーラム

東日本大震災からの復興の現状と取組

日時 2015年3月15日(日) 13:30~15:30

場所 東北大学 川内萩ホール

被災地で活動する方々の声

藤沢 烈氏（一般社団法人 RCF 復興支援チーム代表理事）：

ご紹介にあずかりました、RCF の藤沢です。本日はよろしくお願いたします。私からは日本の企業が復興にどのように関わり、どんな役割を果たしているのかについて説明をいたします。RCF 復興支援チームは、企業の皆様とプロジェクトを組みまして、復興支援を行っている団体です。

最初に、皆さんに質問をしたいと思います。こちらに 1,224 億円という数字がございますが、これが何かお分かりの方、いらっしゃいますか。

こちらは、日本の企業が東北復興に向けて寄付をした総額です。企業の皆様は、この金額を通じて、例えば被災された皆さんに義援金としてお金を出されたり、NPO の支援をされています。また、お金だけではなく、企業の皆様はボランティアということで、これまで 4 年間で何万人もの方を東北に送っています。4 年経った今でも、年間 1,000 人以上ボランティアを送っている企業様もありますし、毎年数百人の新入社員を研修ということで東北にボランティアに送っている企業様もあります。こういった企業の取り組みについて、本日はご紹介いたします。

ここで、私の個人的な話をします。私は 20 年前に、飲食店を経営をしていました。当時大学生でしたが、ちょうど 20 年前の阪神淡路大震災を期に、自分なりに社会について何か考える場を持ちたいと考え、このお店を出しました。残念ながら 2 年、3 年たって、お店のほうは閉じています。その際に、社会的な活動と、ビジネス・経済的な取り組みというのは、両立は難しいと思った覚えがあります。

それから、20 年近くたちまして、東日本大震災が起きました。これをきっかけとして、阪神淡路大震災のときにはできなかった、社会的な取り組みと経済的な取り組みを両立することをしたいと考えました。

私は、今回の東日本大震災の復興の中で、企業と 10 のプロジェクトを立ち上げました。そういう取り組みを、今年の 3 月 11 日に出した拙著『社会のために働く』で、紹介しています。これから、本に載っている 3 つの事例を紹介したいと思います。

まず 1 つ目は、被災された岩手県釜石の「釜石よいさ」というお祭りです。釜石では昔からこの「よいさ」祭りを行っていましたが、震災を機に途切れてしまっていました。それが今 3 年ぶりに復活をしているのですが、復活をする際に地域の事業者の方の背中を押したのが UBS という企業です。聞き慣れない方も多いかもしれませんが、スイスに本店がある外資の金融機関です。この企業の皆様が、これまで 4 年近く毎月のように 20 人 30 人とボランティアを送られて、釜石の支援をなさっています。その中で、彼らが後押しになって、「釜石よいさ」という祭りが復活をしました。祭りのみではなく、漁業の再生だったり、コミュニティをもう 1 回作り直すような活動についても、UBS の皆様は力を尽くされています。

二つ目の事例としては、宮城県の牡蠣があります。

震災前、宮城の牡蠣は全国で 2 番目の売上でしたが、震災のダメージを受けて今 3 位に落ちてしまっています。そういった中で、この宮城の牡蠣をもう一度復活させるために、殻付きの牡蠣というイメージでブランディングをして、付加価値が高いやり方で売っていくことを支援している企業があります。それが麒麟ビールです。「なぜビール会社が牡蠣の応援をしてるんだ」というふうに皆様は思うかもしれませんが、ビールというのは地域経済が成り立たないと売れていかない商品です。麒麟ビールとしては、被災地域の中心産業である水産業をとにかく応援しようという形で、これまで 3 年以上地域の水産業の応援をされてきています。

最近では、東京の大手町に宮城県が牡蠣小屋を出していて、そこの支援もしています。この牡蠣小屋が毎日大盛況で、なかなか入店出来ません。ただ、その牡蠣小屋に足を運ぶお客さんは、復興支援という形ではなくて、あくまでも牡蠣がおいしいから来てくれているといいます。そういった復興支援ではない形で産業が戻っていくというのが恐らく本当の意味での復興なんだろう、と思っています。今月、麒麟ビールは福島県産の桃を使って新しいお酒を売り出しており、風評被害への対策も企業として取り組んでいます。

3 つ目、最後の事例は、福島県原発事故で、全町避難をされている浪江町です。浪江町では全町避難をされていますが、町の方がなかなか地域に戻ることができないなかで町の様子を見たいという要望が多数ありました。その要望に応えまして、ある企業が少し変わった車を、人が入れない町の中に走らせ、映像で撮りました。それをインターネット上で公開したことに

よって、遠く避難された浪江の皆さんや、あるいは世界中の方が、町の様子や原発事故からの避難の状況を見ることができます。

これに取り組んだ会社が、グーグルという会社です。グーグルは、インターネットで世界最大の企業の 1 つです。グーグルは、インターネットを通じて、もっと社会をよくしたいと考えています。そういった中で、復興もインターネットで応援できるのではないかと考え、支援事業を行っています。その結果として日本の社会の中でも、インターネットが虚業ではなく、より社会にとって意味があるものであると認識され始めたというふうに見ています。

最後に、まとめます。企業が社会に、あるいは復興に貢献しようとしているのは、ただ単純に社会貢献のためではありません。社会に貢献をすることを通じて、例えば UBS 社では、社員のモチベーションが大きく上がっています。あるいは麒麟ビール社は、地域と強い関係をつくっています。あるいはグーグル社は、インターネットがより社会に普及していく流れをつくっています。

恐らく、これからは、復興を含めて社会に貢献することを通じて、より企業も力を増していくと考えています。震災は大変な出来事でしたが、この出来事を通じて、企業が社会により大きく貢献する存在であると認識されるようになる、と強く実感をしております。

私からの発表は以上になります。ご清聴いただきましてありがとうございました。（了）